

政策アンケート調査（1/3）

政党名・会派名（ 社民党 東京都連合 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問1 都民に行きわたる実効的な物価高騰支援策

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

（その理由、または具体的な政策・対案
最低賃金 1500 円以上の早期実現とそのための中小事業者支援、基礎年金の底上げなど、一時しのぎではない所得の拡充を目指します。また上下水道料金の減額・減免など、都の責任において実現できる生活支援政策に積極的に取り組みます。

質問2 東京都公契約条例の制定

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

（その理由、または具体的な政策・対案
適正な賃金の支給はもちろん、雇用の正規化や、女性管理職比率の向上、障害者の登用、就職氷河期世代への就業支援、産休・育休・介護休業の取得など、社会が目指すべき働き方を実現するインセンティブとなるような、先進的な公契約条例の制定を目指します。

質問3 災害対策、インフラ整備、住環境整備を通じた安心・安全な住生活を保障する制度確立

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

（その理由、または具体的な政策・対案
現在東京都が進めている住宅政策は、大手ディベロッパーによる大規模再開発に偏りすぎています。若者、生活困窮者への住居費補助制度など「住まいは人権」施策の充実を図るとともに、道路・上下水道等の基礎的インフラ整備と管理体制強化に努めます。

質問4 都内建設物施工にあたって多摩産材など国産材の活用と支援体制の確立

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

（その理由、または具体的な政策・対案
林業の振興は、山村の経済活性化支援という意味合いだけでなく、質が高く安全な建材の安定的確保、生物多様性の保護や気候変動対策、森林の健全な状態の維持による防災効果などの観点から見ても、極めて重要であると考えます。

質問5 国保組合への都費補助の増額と育成強化に対する育成・強化

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

（その理由、または具体的な政策・対案
国保組合が命と健康を守る最前線としての役割を果たしていることを評価し、現行の補助水準を下げることなく、さらに拡充していくべきと考えます。

政策アンケート調査（2/3）

政党名・会派名（ 社民党 東京都連合 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問6 公的医療の社会的役割と機能向上にむけ、独法化された病院・病床の再公営化

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

都立・公社病院の独法化や、保健所の統廃合など、医療・福祉分野に過度の市場原理や民営化、合理化を持ち込んだ結果、コロナ禍の際には都民の命と健康が守られない深刻な事態が生まれました。その反省に立ち、公の役割の再構築に取り組むべきです。

質問7 教科書代などを含む高等教育費の無償化や奨学金返済の負担軽減政策

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

東京都がリードする形で、教育費や給食費の無償化が進んだことを評価していますが、教科書代や制服代、修学旅行費、部活費など、まだ支援すべき課題も残っています。奨学金についても、貸与型から給付型への切り替えや、残債免除の取り組みを検討すべきです。

質問8 都政における改正担い手三法の具体化、労働者と中小企業支援など建設産業支援

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

改正担い手三法を絵にかいた餅に終わらせないよう、具体的な取り組みが必要です。労働時間短縮・休日増、資材高騰に対応した適切な請負単価、工期の確保、労働者の処遇確保などを公契約条例に反映させ、民間契約に関しても働きかけを行っていくべきです。

質問9 横田基地などでのオスプレイ訓練の中止、PFASの徹底究明

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

横田基地由来の地下水 PFAS 汚染、2023 年 11 月の屋久島沖におけるオスプレイ墜落事故など、基地の存在は都民の暮らしの現実的脅威になっています。根本的な解決のためには日米地位協定の改定を求め、米軍基地への国内法適用を目指していくべきと考えます。

質問10 国に対して、消費税減税を求める意見書の提出

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

消費税は逆進性が高く、所得の低い人にとってほど重い負担となる性質があるため、減税を行えば、物価高の状況で困窮する人の暮らしを守る効果が期待できます。社民党は他党とも協力し、食料品消費税ゼロの早急な実現を求める声をあげています。

政策アンケート調査 (3/3)

政党名・会派名(社民党 東京都連合)

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問11 国に対して、適格請求書保存方式(インボイス制度)廃止を求める意見書の提出

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案
インボイス制度は、中小事業者やフリーランスで働く人たちに大きな負担と不利益をもたらし、事実上の淘汰につながりかねません。都内企業の99%近くが中小企業である状況を踏まえても、大企業優遇の政策は転換をしていかなければなりません。

質問12 アスベスト除去工事への助成制度の創設

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案
アスベスト被害については、2021年に最高裁で国と建材メーカーの責任を認める判決が出されたことを踏まえ、除去工事や被害者救済の対応が求められています。被害にあった建設労働者の高齢化も進んでおり、政治が責任ある決断を行うべき段階と認識しています。

質問13 アスベスト関連疾患の早期発見・被災者救済に向けた施策

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案
上記意見参照

質問14 国に対して、建設アスベスト被害者救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書の提出

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案
上記意見参照